

〔研究ノート〕

## 仕事に対する意識が家事・育児に与える影響 —子育て期の父親に着目して—

相川 頌子

### 要 旨

本稿の目的は、子育て期の父親を対象として、「仕事で業績を上げ評価されたい」、「仕事では競争に勝ちたい」などの「仕事に対する意識」の高さが家事・育児の遂行頻度にどのような影響を与えるのか検討することである。

データは、2018年3月に笹川平和財団「新しい男性の役割に関する提言事業」によっておこなわれた「男性の役割についての調査」を使用する。同調査は、東京、東北、北陸、九州、沖縄に居住する20～69歳を対象としたWEB調査であり、サンプルサイズは家事が1,098、育児が726である。

分析の結果、仕事に対する意識と家事頻度には、有意な関連はみられなかった。また育児については、20～30代の父親では仕事に対する意識が高いほど行っているのに対し、40～60代の父親では仕事への意識が高いほど頻度が少なくなることが明らかになった。

以上から若い世代の父親は、職場での競争に勝ち業績を上げるだけでなく、子育てに関わりたいと考え、それが実際の行動につながっている。しかし40～60代の管理職世代の父親は、未だ企業競争で生き残り、一家の稼ぎ手役割を果たす「サラリーマン」を理想像とし、育児を行うことに積極的ではないことが示唆された。

### I. 研究の背景と目的

2000年代以降、父親の家事・育児は社会的に大きな注目を集めてきた。たとえば、2010年には「イクメン」が流行語大賞にノミネートされ、家事・育児を行う男性の社会的な認知が進み始めた。また同時期の育児・介護休業法の改正では、専業主婦の夫でも育児休業を取得できるなどの項目が盛り込まれ、政策的な後押しもなされた（厚生労働省2010）。近年では、父親自身の意識にも変化がみられ、ベネッセ教育総合研究所の「第3回乳幼児の父親についての調査」（2015）によれば、育児に積極的に関わ

りたいとする父親は58.2%で、9年前の調査よりも10.3%増加している。

父親の家事・育児への関心は高まっているが、実際の時間は依然として少ない。平成28年の社会生活基本調査では（総務省）、末子が6歳以下の父親は、仕事時間が8時間42分であるのに対し、家事時間は17分、育児時間は48分であった。10年前の調査と比較しても、家事は7分、育児は16分しか増えていない。対して母親の家事時間は3時間7分、育児時間は3時間45分で、10年前と比較すると家事時間が28分減少し、育児時間が36分増加している。

こうした現状に対して、父親の家事・育児に

については、勢力や資源差、需要など、家庭内の要因に関する研究が蓄積されてきた(石井クンツ 2013)。その一方で、父親の職場環境・慣行と家事・育児の研究が数少ないことが指摘されている(石井クンツ 2009)。また意識的な要因については、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という性別役割分業意識への賛否が主な研究課題とされてきた。仕事に対する意識等についてはこれまで十分に明らかにされてこなかったが、日本人男性が依然として職業上の成功を重要なものと考えていること、その意識が男性を仕事へ邁進させること、結果として家事・育児を妨げることが報告されている(小笠原 2009, 多賀 2018)。以上から本稿では、子育て期の父親を対象として、これまで計量的な手法では十分に検討されてこなかった「仕事で業績を上げ評価されたい」、「仕事では競争に勝ちたい」などの「仕事に対する意識」の高さが家事・育児の遂行頻度にどのような影響を与えるのか分析する。

## II. 先行研究と仮説の提示

### 1. 先行研究

#### (1) 父親の家事・育児を規定する要因：職場環境・慣行

職場の環境・慣行のうち、制度や事業規模と家事・育児を検討した研究は、ワーク・ライフ・バランスの分野で行われている。坂本(2011)は、「半日単位の年次休暇取得」「育児のための短時間勤務」「深夜勤務の免除」「時間外労働の免除」制度があるだけでなく、利用されている企業に勤めている有配偶男性ほど、週あたりの家事・育児時間が長いことを明らかにしている。また Ishii-Kuntz (2012) は、従業員が 100 名未満の会社では、職場での子育て支援や社員の自主性を重んじる雰囲気が父親の育児を促しており、従業員が 100 名以上の職場では、仕事上のストレスが低いことが父親の育児参加につながるこ

とを報告している。さらに父親の職務に対する意識については、Ishii-Kuntz et al. (2004) で、職務満足度が低い父親ほど育児を行う傾向にあることがわかっている。以上の先行研究から、仕事に対して意識が高い父親は、仕事を優先するために家事・育児頻度が少なく、仕事への意識が低い父親は家事・育児をよく行うと考えられる。

#### (2) 父親の家事・育児を規定する家庭内の要因

石井クンツ(2013)によれば、父親の家事・育児遂行を規定する家庭内の要因として、以下の4点がある。第1に、夫と妻の学歴や収入など、それぞれが保有している資源の差が、夫婦の家事・育児分担と関連しているという相対的資源差説がある。第2に、夫であれ妻であれ「自由」時間をより多く持つ方が家事・育児をより頻繁に行うという時間的余裕説もある。また第3に、家庭内において家事・育児の需要が高いほど、父親の家事・育児が増えるという家庭内需要の要因がある。家庭内需要とは、子ども数や子どもの年齢、親との同居か別居かによって測定される。そして第4に、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という性別役割分業に平等な考え方を持つ父親は、伝統的な考え方を持つ父親に比べて、家事・育児を頻繁に行っているという性別役割分業意識説がある。したがって、配偶者に比べて父親の学歴や年収が高い、労働時間が長い場合は、家事・育児の頻度が少なくなる。対して、就労している、教育年数が長いなど配偶者の社会経済的地位が高い場合には、父親の家事・育児頻度が多くなると考えられる。

### 2. 仮説の提示

以上の先行研究から、仮説と分析モデルは以下の通りである。

(仮説1) 「仕事に対する意識」が高いほど、家事頻度が少ない。

(仮説2) 「仕事に対する意識」が高いほど、育児頻度が少ない。

### Ⅲ. 調査方法

#### 1. 対象者とサンプリング

本稿では、2018年3月に笹川平和財団「新しい男性の役割に関する提言事業」によっておこなわれた「男性の役割についての調査」（座長 多賀太教授）のデータを使用する。同調査は、東京、東北、北陸、九州、沖縄に居住する20～69歳を対象としたWEB調査である。仕事に対する意識がどのように家事・育児に影響するのか検証するため、対象者を就労中かつ末子が18歳以下の父親に限定した。分析に使用するサンプルサイズは家事が1,098、育児が726である。なお、WEB調査の対象者は、批判的な回答が多い、学歴が高いなどの特性が指摘されているために、結果の解釈においては留意する必要がある（佐藤2009）。

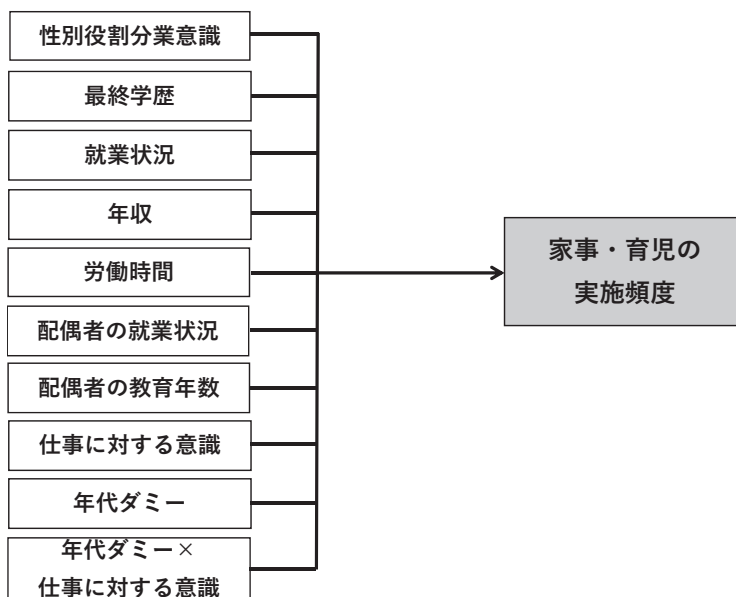
#### 2. 変数と分析方法

まず、独立変数として「仕事に対する意識」については、「仕事で業績を上げ評価されたい」、「仕事では競争に勝ちたい」の2項目で測り、「そ

う思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4件法で回答を求めた。肯定的であるほど得点が高くなるように変換し、2変数を合成し標準化して用いた。

また意識に関する変数として「性別役割分業意識」を使用した。性別役割分業意識は、「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」「男は妻子を養うべきである」「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念すべきだ」「家事や子どもの世話は女性がするほうがよい」「高齢者介護は女性がするほうがよい」の5項目で測り、「そう思う」「どちらかといえば思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4件法で回答を得た。肯定的であるほど、得点が高くなるように逆転項目とし、5項目を合成して使用した（クロンバック  $\alpha$  0.8075）。

次に父親の属性について、「最終学歴」「就業状況」「年収」「労働時間」「年齢ダミー」を使用した。最終学歴は、「中学・高校」「専門・高専・短大」「大学」「大学院」の4つのカテゴリ、



図一1 分析のモデル図

就業状況についても、「正規雇用」「経営者・役員」「非正規雇用」「自営業」の4つのカテゴリを作成した。年収については、「収入なし」は0、「70万未満」から「2,300万円以上」までは、カテゴリの中心の値に置き換え、全体に1を足して対数変換を行った。「労働時間」は勤務時間と通勤時間を合計し、1日あたりの労働時間が19時間を超えるものについては、欠損値として処理した。本人の年齢については、「40～60代」を1、「20～30代」を0としダミー変数とした。

また配偶者の属性として、「配偶者の就労状況」は、「就労」1、「非就労」0のダミー変数を作成した。「配偶者の教育年数」については、「中学」を9、「高校」を12、「専門・高専・短大」を14、「大学」を16、「大学院」を18とした。

最終従属変数は、「家事の実施頻度」および「育児の実施頻度」である。「家事の実施頻度」は、「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯（洗濯機に入れる・干す）」「洗濯（たたむ）」「掃除（部屋）」「掃除（風呂）」「掃除（トイレ）」の8項目で測り、頻度について「ほぼ毎日」「1週間に4～5回」「1週間に2～3回」「1週間に1回」「ほとんど行わない」の5件法で回答を求めた。「ほぼ毎日」を30、「1週間に4～5回」を20、「1週間に2～3回」を12、「1週間に1回」を6、「ほとんど行わない」を0の月頻度に置き換え、8項目の合計得点を合成して使用した（クロンバック  $\alpha$  0.8545）。「育児の実施頻度」については、「食事の世話をする」「着替えや身支度の世話をする」「一緒にお風呂に入る」「オムツやトイレの世話をする」「一緒に遊ぶ」「会話をする」の6項目で測定した。頻度については「ほぼ毎日」「1週間に4～5回」「1週間に2～3回」「1週間に1回」「ほとんど行わない」「あてはまらない」の6件法で回答を得て、家事と同様に月あたりの頻度に変換した。これら6項目の合計得点を合成し（クロンバック  $\alpha$  0.8682）、「あてはまらない」については、欠損値として処理した。

## IV. 結果

### 1. 記述統計

分析に使用した変数の記述統計は、表1の通りである<sup>1</sup>。父親の平均年齢は、41.13歳、大学卒の割合が48.18%、正規雇用が86.34%、配偶者の就業率は66.58%であった。1日あたりの労働時間については、最小が1.58時間、最大が18時間で、平均時間は10.11時間である。平成29年の就業構造基本調査（総務省2018）では、男性のうち中学・高校卒業者の割合は47.91%、大学卒の割合は31.68%、夫婦共働きの全国平均は48.8%であった。以上から、本稿の対象者の学歴はかなり高く、配偶者も就労している割合が高い。また平成30年の労働力調査によれば（総務省2019）、男性雇用者のうち77.8%が正規の職員・従業員である。さらに平成28年の社会生活基本調査（総務省2017）では、正規の職員・従業員の平均労働時間は7.33時間、正規以外の職員・従業員の労働時間は4.57時間であることが報告されている。よって分析の対象者は、安定した職業に就いている傾向にあり、労働時間も長いといえる。本稿では、末子が18歳以下のサンプルに限定しているが、末子の平均年齢は7.68歳であったため、多くの対象者は未だ子どもに手のかかる時期であると推察される。

### 2. 仕事に対する意識は、家事にどのような影響を与えるのか

（仮説1）で示した仕事に対する意識と家事の頻度には、有意な関連がみられなかった（表1-2参照）。また性別役割分業意識についても、統計的に有意な結果は得られなかった。一方で、最終学歴、就業状況、年収、労働時間など本人の属性および就業ダミー、教育年数といった配偶者の属性については、関連がみられた。たとえば、中学・高校卒よりも、専門・高専・短大卒（9.254）、大学卒（9.017）の父親の方が、ひと月に9回ほど多く家事を行っている。また正規雇用の父親よりも経営者・役員の方の父親は、

表一 使用した変数の記述統計

	平均値	標準偏差	最小値	最大値
性別役割分業意識	12.298	3.198	5	20
学歴	中学・高校	23.86%	0	1
	専門・高専・短大	19.22%	0	1
	大学	48.18%	0	1
	大学院	8.74%	0	1
就業状況	正規雇用	86.34%	0	1
	経営者・役員	4.10%	0	1
就業状況	非正規雇用	3.64%	0	1
	自営業	5.92%	0	1
年収（対数・十万円）	3.899	0.572	0	5.525
労働時間	10.109	1.769	1.583	18
配偶者の就業ダミー（就業）	66.58%		0	1
配偶者の教育年数	14.039	1.707	9	18
年齢	41.128	7.694	21	66
仕事に対する意識	5.737	1.585	2	8
年代ダミー（40～60代）	56.65%		0	1
家事頻度（ひと月・8項目）	68.415	50.123	0	240
育児頻度（ひと月・6項目）	94.570	46.791	0	180
世話の頻度（ひと月・3項目）	39.743	27.341	0	90
交流の頻度（ひと月・3項目）	52.981	23.728	0	90
N	家事=1098,育児=726,世話=738,交流=911			

注 1) 1,098 名を対象とした記述統計である。ただし、育児頻度は 726、世話の頻度は 738、交流の頻度は 911 を用いた。

ひと月あたりの家事頻度が 19 回も高かった (19.150)。さらに年収が低いこと (-7.889)、労働時間が短いこと (-2.139) も家事の実施につながっている。配偶者については、妻が就業している父親は、就業していない場合に比べて、家事頻度がひと月に 14 回ほど多かった (14.080)。また配偶者の教育年数が高い父親ほど、家事を行っている (3.963)。以上の結果から、仕事に対する意識の高さが父親の家事頻度に負の影響を与えるという仮説は棄却され、本人および配偶者の属性が関連していることが示唆された。

### 3. 仕事に対する意識は、育児にどのような影響を与えるのか

まず仕事に対する意識の主効果をみると、意識が高いほど、育児頻度が多かった (6.249) (表一 2 参照)。つまり、20～30 代の男性については、仕事で評価されたい、競争に勝ちたいと考えて

いるほど、育児を行っている。一方で、年代と仕事に対する意識の交互作用に着目すると、意識が高くなると、育児頻度が 2.485 低くなる (6.249-8.734)。よって 40～60 代では、仕事への意識が高いほど、育児の実施頻度が少ない。以上から、20～30 代については (仮説 2) が棄却され、40～60 代については (仮説 2) が支持された。つぎに「性別役割分業意識」に関しては、伝統的であるほど育児を行っていないことが示された (-1.676)。その他の変数については、労働時間が短いほど、育児の頻度が多いことが確認された (-3.247)。

(仮説 2) の結果が一部のみ支持されたため、仕事に関する意識が高い場合、どのような育児を行っているのか、個別の項目ごとに分析を行った。独立変数は、先の重回帰分析と同様である。従属変数については、育児の 6 項目を「世話」と「交流」の 2 つに分類した。なお、育児

表—2 仕事に対する意識と家事・育児の分析

	家事		育児		世話		交流	
	B	beta	B	beta	B	beta	B	beta
性別役割分業意識	-0.494 (0.474)	-0.031	-1.676** (0.539)	-0.118	-0.681* (0.312)	-0.082	-1.142*** (0.248)	-0.155
学歴（基準：中学・高校）								
専門・高専・短大	9.254* (4.541)	0.073	1.155 (5.310)	0.010	4.168 (3.083)	0.061	-0.672 (2.403)	-0.011
大学	9.017* (4.013)	0.090	-2.371 (4.711)	-0.025	0.921 (2.737)	0.017	-1.499 (2.114)	-0.032
大学院	7.960 (6.379)	0.045	-3.261 (7.251)	-0.020	1.267 (4.232)	0.013	-0.990 (3.289)	-0.012
就業状況（基準：正規雇用）								
経営者・役員	19.15** (7.378)	0.076	14.04 (8.447)	0.061	9.466 (4.932)	0.069	5.340 (3.864)	0.045
非正規雇用	-7.037 (8.080)	-0.026	-5.964 (9.516)	-0.024	-3.457 (5.554)	-0.023	0.946 (4.331)	0.007
自営業	-5.076 (6.466)	-0.024	1.913 (8.010)	0.009	0.333 (4.626)	0.003	0.728 (3.604)	0.007
年収（対数・十万円）	-7.889** (2.879)	-0.090	-1.990 (3.287)	-0.024	-1.904 (1.895)	-0.040	-0.746 (1.522)	-0.018
労働時間	-2.139* (0.853)	-0.075	-3.247*** (0.968)	-0.127	-1.678** (0.563)	-0.111	-1.839*** (0.445)	-0.139
配偶者の就業ダミー	14.08*** (3.166)	0.133	3.897 (3.644)	0.040	3.195 (2.113)	0.056	-0.311 (1.646)	-0.006
配偶者の教育年数	3.963*** (0.956)	0.135	0.778 (1.111)	0.028	0.718 (0.643)	0.045	-0.093 (0.505)	-0.007
仕事に対する意識	1.733 (2.342)	0.034	6.249* (2.420)	0.128	3.476* (1.410)	0.121	2.870* (1.149)	0.117
年代ダミー（40～60代）	-14.60*** (3.141)	-0.144	-14.00*** (3.633)	-0.149	-8.792*** (2.101)	-0.160	-5.522*** (1.626)	-0.116
年代ダミー×仕事に対する意識	-4.825 (3.069)	-0.070	-8.734* (3.635)	-0.116	-4.530* (2.111)	-0.103	-3.390* (1.608)	-0.097
定数	62.68*** (18.82)		148.1*** (21.19)		61.97*** (12.30)		93.02*** (9.817)	
N	1098		726		738		911	
Adj R-squared	0.082		0.061		0.061		0.059	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , \*\*\* $p < .001$ 

注 1) 括弧内は標準誤差を示す。

注 2) 家事、育児、世話、交流の合成変数は、全てに欠損値がないケースに限定した。

における「世話」と「交流」は、伝統的な性別役割において主に母親が担ってきた役割である(船橋 2004)。「世話」については、「食事の世話をする」「着替えや身支度の世話をする」「オムツやトイレの世話をする」の3項目を合成(クロンバック  $\alpha$  0.8407)、「交流」については「一緒にお風呂に入る」「一緒に遊ぶ」「会話をする」の3項目を合成して用いた(クロンバック  $\alpha$  0.7433)。

分析の結果、仕事に対する意識と世話、交流については、育児と同様に有意な関連がみられた。具体的には、20～30代では、仕事で評価されたい、競争に勝ちたいと考えているほど、ひと月あたりの子どもの食事、着替え、おむつの世話頻度が高く(3.476)、入浴、遊びや会話の頻度も多かった(2.870)。また40～60代については、仕事に関する意識が高くなるほど、ひと月あたりの世話(3.476-4.530)や交流(2.870-3.390)が有意に低かった。その他、性別役割分業意識については、世話では5%水準(-0.681)、交流では0.1%水準(-1.142)で統計的に有意で、平等的であるほど子どもとの交流頻度が多かった。また労働時間については、短いほど子どもの世話(-1.678)や交流(-1.839)の回数が増加する。

以上から、育児のうち従来母親が行ってきた世話や交流の役割についても、20～30代では仕事への意識が高いほど多く行い、40～60代については、仕事で評価されたい、競争に勝ちたいと考えているほど、実施頻度が少ないことがわかった。

## V. 考察と今後の課題

本稿では、仕事に対する意識が家事・育児の実施にどのような影響を与えるのか分析を行った。分析対象は、就労中で末子が18歳以下のいる父親である。

第1に、仕事に関する意識と家事頻度には関連がみられなかった。しかし家事の遂行は、本人や配偶者の属性によって規定されていること

がわかった。石井クンツ(2013)は、家事分担は妻に関する要因、育児は子どもと夫の意識に関する要因が統計的に有意な影響を与えることを明らかにしている。本稿でも、家事の遂行には、意識に関する要因よりも本人や妻の社会経済的要因が影響していることが示唆され、石井クンツ(2013)を支持する結果となった。

第2に、仕事に対する意識と育児頻度は、20～30代と40～60代の年代によって影響が異なることが明らかになった。昨今では、子育てに積極的に関わりたいという父親も増加し、仕事と同様に育児に積極的に関わる父親がカッコいい父親として理想化されている。とくに若い世代は、理想的な男性像として、職場で業績を上げるだけではなく、子育てに関わり家族からの評価を得ることも内包しており、それが実際の行動につながっていると考えられる。しかし40～60代の管理職の世代は、未だ企業競争で生き残り、一家の稼ぎ手役割を果たす「サラリーマン」を理想像とし、育児などのケア責任を果たすことには積極的ではない。それゆえ、仕事で業績を上げたいと思いながらも入社前や帰宅後に育児を行う20～30代と、職場で高い評価を得ることを優先する40～60代の管理職世代とは、労働時間に対する考え方、就業後の時間の使い方などにギャップが生じていることが推察される。

第3に、家事の実施には属性や状況的な要因、育児の実施には意識的な要因が影響を与えていた。ここ数年、家電の進化や宅配サービスの充実による家事の省略化および単純化、外部サービスの発達による家事の代替化が急速に進んでいる。それゆえ、家事の総量や複雑性が減少し、家事の実施は、意識的な要因よりも、いつ誰がやるのかという状況的な要因によって規定されていると考えられる。一方育児については、とくに本稿で対象とした「世話」や「交流」は、省略や単純化がしにくく、父親自身が育児や仕事に対してどのように考えているのかといった意識的な要因が重要であると思われる。

最後に、本研究の限界と課題について述べる。

本研究で使用したデータは調査会社のモニターとして登録している男性を対象としたWEB調査に基づくものである。回答者の学歴が高く、雇用状況も安定していることから、仕事で業績を上げること、評価を得ることへの期待が一般よりも高い可能性がある。調査地域についても、日本全国を対象としたものではなく、東京、東北、北陸、九州、沖縄の5地域に限られている。よって、本稿の結果を一般化するには限界がある。しかし、これまであまり注目されて来なかった仕事に対する意識が家事・育児の遂行にどのように影響を与えるのかを検討したという点では、一定の意義がある。また結果についても、若い世代の父親は、仕事での評価や業績を期待することが育児を妨げないという点で、新しい知見の蓄積に貢献できたと考える。今後については、性別役割分業意識と仕事に対する意識がどのように関連しているのか、近年欧米を中心に研究が行われている、伝統的な男性性の特徴を否定し、ケアの価値をポジティブな感情として受け入れる男性アイデンティティ「ケアリングマスキュリティ」が家事・育児の実施とどのように関連しているのか検討したい。

### 【注】

1 本人の年齢は分析には使用していないが、参照のために提示した。

### 【謝辞】

分析にあたり、関西大学文学部 多賀太教授を座長とする(笹川平和財団「新しい男性の役割に関する提言事業」)により実施された「男性の役割についての調査」の個票データの提供を受けた。

また本稿は、2018年9月8日(土)に開催された「日本家族社会学会 第28回大会」(於中央大学)の報告内容に加筆・修正を加えたものである。報告にあたり、関西大学 多賀太教授、京都産業大学 伊藤公雄教授、お茶の水女子大学 石井クンツ昌子教授より貴重なアドバイスをいただいた。謹んで感謝申し上げます。

### 【参考文献】

- ベネッセ総合研究所, 2015, 『第3回 乳幼児の父親についての調査—2014年』。
- 船橋恵子, 2006, 『育児のジェンダー・ポリティクス』, 勁草書房。
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因, 家族への影響について」, 『季刊家計経済研究』81, 16-23。
- , 2013, 『<育メン>現象の社会学—育児・子育て参加への希望を叶えるために』, ミネルヴァ書房。
- Ishii-Kuntz, M., 2012, “Work Environment and Japanese Fathers’ Involvement in Child Care” *Journal of Family Issues*, 34(2), pp. 250-269.
- Ishii-Kuntz, M., Makino, K., Kato, K. and Tsuchiya, M., 2004, “Japanese Fathers of Preschoolers and Their Involvement in Child Care.” *Journal of Marriage and Family*, 66, 779-791.
- 厚生労働省, 2010, 『改正育児・介護休業法のあらまし—平成22年7月』
- 小笠原祐子, 2009 「性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整」, 『季刊家計経済研究』81, 34-42。
- 坂本和靖, 2011, 「両立支援制度が男性の生活時間配分に与える影響」樋口英雄・府川哲夫編『ワーク・ライフ・バランスと家族形成』東京大学出版会, 217-37。
- 佐藤博樹, 2009, 「インターネット調査の限界と有効性」, 『信頼できるインターネット調査の確立に向けて』, SSJ Data Archive Research Paper Series42, 133-142。
- 総務省, 2017 『平成28年 社会生活基本調査』。
- , 2018, 『平成29年 就業構造基本調査』。
- , 2019, 『平成30年 労働力調査』
- 多賀太, 2018, 「男性労働に関する社会意識の持続と変容—サラリーマン的働き方の標準性をめぐって」, 『日本労働研究雑誌』699, 4-14。



## Impact of Paternal Career Attitudes on Housework and Childcare Involvement

Shoko Aikawa

## Summary

Since the beginning of the 21<sup>st</sup> century, although the Japanese government and media have encouraged fathers to involve themselves more in household labor and childcare, the “salaryman” model of the ideal father and breadwinner has persisted. Despite considerable research focused on fathers’ attitudes toward family and housework, little is known about correlations between fathers’ views on professional work and their involvement in household work. The objective of this study is to examine how the attitudes of fathers toward their careers affect the frequency of their participation in family housework and childcare.

For the purpose of this study, data on working fathers were sourced from a larger study that was conducted by the Sasakawa Peace Foundation’s project entitled “Men’s New Roles in a Gender Equal Society.” Participants in that study included 1,098 working Japanese fathers of preschool children who lived in Tokyo, Tohoku, Hokuriku, Kyusyu, and Okinawa. The data were gathered using an online survey in March 2018.

The study reveals that fathers’ professional work attitudes are not associated with the frequency of their participation in housework. Eagerness toward professional work among fathers in their 20s and 30s is found to promote involvement in childrearing, including activities such as changing diapers and interacting with children. Regarding fathers in their 40s to 60s however, the higher their degree of dedication to professional work, the less they participate in childcare. In conclusion, among fathers of the younger generation, eagerness for career advancement and involvement in childcare are compatible attitudes.